

株式会社セキュリティデザイン
貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,649,816	流 動 負 債	394,880
現金及び預金	37,823	買掛金	160,042
受取手形	903	未払金	20,665
電子記録債権	11,772	未払費用	11,093
売掛金	342,481	未払法人税等	23,051
商品	585,080	未払消費税等	28,671
仕掛品	199,897	前受金	60,086
前渡金	28,972	預り金	46,104
前払費用	3,621	賞与引当金	39,848
未収入金	241	従業員株式給付引当金	5,316
立替金	313		
関係会社短期貸付金	439,018	固 定 負 債	78,846
貸倒引当金	△308	預り保証金	632
		資産除去債務	1,672
固 定 資 産	213,386	退職給付引当金	76,541
有形固定資産	39,948	負 債 合 計	473,727
建物	2,821	(純 資 産 の 部)	
什器備品	36,243	株 主 資 本	1,389,475
除去債務資産	883	資本金	100,000
無形固定資産	63,051	資本剰余金	70,000
特許権	175	資本準備金	70,000
ソフトウェア	62,875	利益剰余金	1,227,975
投資その他の資産	110,386	利益準備金	1,225
敷金	4,687	その他利益剰余金	1,226,750
出資金	10	繰越利益剰余金	1,226,750
保険積立金	18,272	自己株式	△8,500
破産更生債権等	925		
貸倒引当金	△925	純 資 産 合 計	1,389,475
長期繰延税金資産	87,416		
資 産 合 計	1,863,202	負 債 純 資 産 合 計	1,863,202

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
原材料	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
仕掛品	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

従業員に対して支給する株式の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事については工事完成基準を適用しております。卸売については、出荷基準を適用しております。商品販売に係る収益は、主に卸売又は工事等による販売であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。